

# 実績報告書

	届出者	住所	大阪府堺市西区鶴田町27番27号	氏名	株式会社中村超硬 代表取締役社長 井上 誠
特定事業者の主たる業種			32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		特殊精密部品の設計・製造・販売 切削工具の設計・製造・販売 ダイヤモンドソーワイヤの製造・販売			

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2015 )年度	前年度( 2017 )年度
温室効果ガス総排出量	6,298 t-CO <sub>2</sub>	6,276 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,422 t-CO <sub>2</sub>	7,405 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2016 年度)	第2年度 (2017 年度)	第3年度 (年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1 %	12.9 %	3.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	13.2 %	3.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(床面積)
各事業所の延べ床面積の合計値で設定しました。 <基準年度>16,933.48㎡ 本社 3,964.64㎡ D-N e x t 8,741.47㎡ 和泉第2工場 4,227.37㎡ <目標年度>17,474.05㎡ 上記事業所に フロー合成研究所 540.57㎡ を追加	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

以下の理由により、エネルギー原単位が改善し、温室効果ガス排出量も減少しております。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年9月にフロー合成研究所が開設し床面積が増加した</li> <li>・生産量の減少に伴い、D-N e x t の電気使用量が前年度より減少した (▲約3,000kWh/年)</li> </ul>

(2) 推進体制

本社およびD-N e x tともにISO14001を取得しており、環境マネジメントシステムを運用しております。  
また、本社にデマンド監視装置、D-N e x tにデマンド自動制御装置を導入し、夏場のピーク電力を抑える努力をしております。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府三島郡島本町山崎2丁目1-7	氏名	ナルックス株式会社 代表取締役社長 北川清一郎
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		超精密加工金型の開発、およびナノ精度素子（プラスチック光学素子・ガラス光学素子・レンズユニット・光モジュール等）の開発・製造・販売を行っており、府内の事業所としては、大阪府三島郡島本町に本社および山崎工場、大阪府東淀川区に大阪工場がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2015 )年度	前年度( 2017 )年度
温室効果ガス総排出量	3,808 t-CO <sub>2</sub>	3,949 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,200 t-CO <sub>2</sub>	4,363 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 (2018年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	20.0%	31.1%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	20.0%	31.0%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(加工高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>昨年同様、全社に節電意識を徹底させる事により、空調機の設定温度の規制や不要照明の消灯・間引き等の節電効果、およびサマータイム制の導入により空調負荷の低減、ピークシフト等への対応を行い、全社活動して節電に取り組んだ。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## (2) 推進体制

環境マネジメントシステム（ISO14000）は認証取得済み。推進体制としては常務執行役員をエネルギー管理統括者とし、また、エネルギー管理企画推進者を山崎工場に配置し、全社EMR会議（概ね月1回開催）にて改善状況の報告並びに改善活動方針の協議を実施している。

夏季・冬季（特に8月・12月・1月）の稼働日数を減らす事で電気需要の平準化を進めている。